



NO. 385

2025. 7. 15

社会福祉法人 大阪市手をつなぐ育成会
大阪市天王寺区東高津町12-10
大阪市立社会福祉センターB1F
発行責任者 長谷川 美智代
TEL 06(6765)5621 FAX 06(6765)5623
<https://city-osaka-ikuseikai.or.jp>
定価 10円

大阪市手をつなぐ育成会 法人理念

障がいのある人が 安心して 心豊かに すごせるように

令和7年度(一社)全国手をつなぐ育成会連合会
定時総会が開催されました

理事長 長谷川 美智代

6月30日(金)に令和7年度(一社)全国手をつなぐ育成会連合会の定時総会が、開催されました。今年度の会場は、大田区産業プラザP I Oという施設で、羽田や東京からも京浜急行1本で行ける大変便利な場所にあります。佐々木会長の挨拶でも、秋の全国大会もこの施設で開催したかったが、大規模改修工事のため借りることができなかったと話されていました。また、10月8日~10日までの大阪・関西万博出展にかかるボランティア派遣の願いもありましたので、大阪市育成会から一人でも多くの会員さんにご協力いただければと思います。

今回の定時総会での議案は全部で4件あり、まず、令和6年度の事業報告及び収支決算報告について又村常務理事より説明がありました。事業報告では全育連が令和6年度に取り組んだ主要事項について、次の4点を挙げられました。

① 第9回全国大会秋田大会の開催

新型コロナの影響もなく開催された秋田県での全国大会は、分科会を伴う2日間プログラムで行われ、来賓やスタッフを含めない人数で、1,054名の参加があり、秋田名物の竿灯や「なまはげ」も披露されるなど、開催地の特徴が現れた大会となりました。

② 知的障がい者の組織運営参画等に関する合理的配慮研究事業の着実な推進

全育連は一貫して育成活動の柱を知的障がい者本人の社会参加と権利擁護としています。公的な会議等における知的障がい者への合理的配慮のあり方を研究提言する「知的障がい者の組織運営参画等に関する合理的配慮研究事業」を立ち上げ、本格的な研究と議論をスタートしました。令和6年度については、公的会議

や育成会活動に知的障がい者が参画している4地域(東京都・滋賀県・大阪府・長崎県)へのヒアリングを実施し、合理的配慮や環境整備としての評価できる部分や課題を整理しました。

③ 団体賛助会員の仕組みを活用した地域育成会活動の活性化に関する取り組みへの着手

近年では、若い世代の会員が増加せず、相対的に会員の高齢化や組織全体の縮小傾向が続いていますが、個人を中心とした会員増強策には多くのハードルがあり、高齢化した会員が個別に勧誘活動するのは困難な状況です。そこで、令和6年度から地域内の障がい児者福祉サービス事業所(主なターゲットは放課後等デイサービス)を「団体賛助会員」として位置付け、会員増強を促進する取り組みを始めたところ、令和6年度末時点で20件近い成約報告がありました。

④ 全育連としての収入増強

これまでの厚生労働省や文化庁からの受託を通じた事務局業務に伴う一般管理費等や広告料収入の確保に加え、令和6年度からは特別賛助会員の新規獲得増強、全育連の有するコンテンツを活用した行政、企業との業務提携を推進しました。具体的には企業に働きかけて全育連の特別賛助会員を20口程度増やしたほか、鳥取県の「あいサポート運動」をPRする取り組みを受託し収入増につなげた成果もあり、令和6年度については大幅な黒字決算を達成しています。

続いて、収支決算報告では全育連幹部の旅費負担が最小化するようパック旅行の活用、安価な切符等の選択、行程の効率化等を徹底した結果、大幅な減額決算になったこと。また、収入の面では新刊の売れ行きが想定を大きく上回ったほか、厚生労働省の受託事業や広告料収入、各種事務局業務については当初予算を大幅に上回る収入増になったとの説明がありました。こうして可能な限りの収入増、支出減を目指した成果として、5年連続で「活動資金積立」からの取り崩しは行